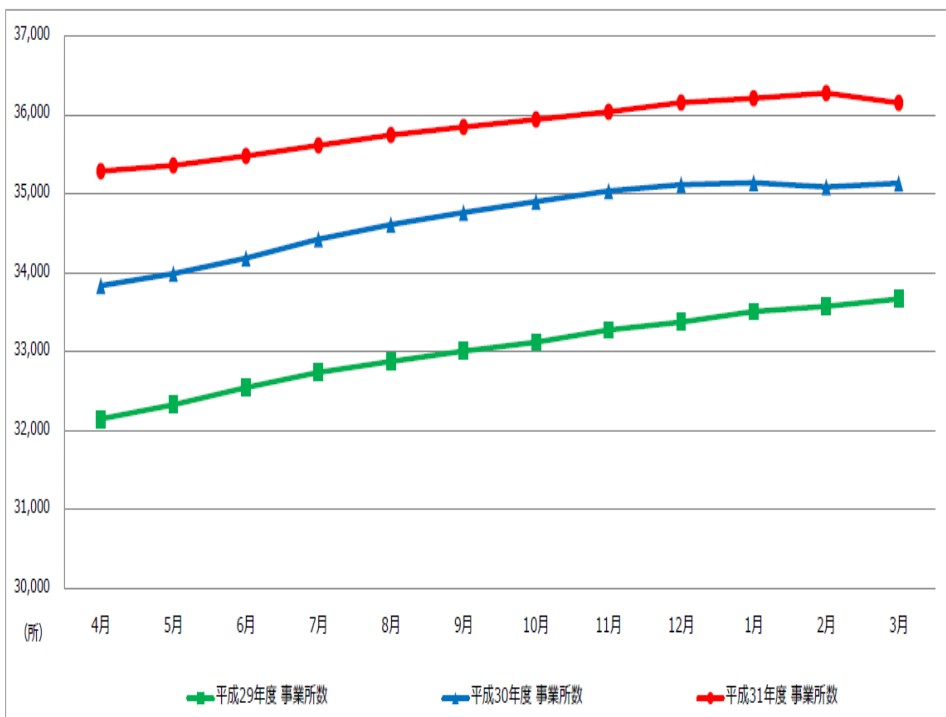


令和元年度岐阜支部 事業実施状況報告について

基本情報

適用事業所数の推移

36,152事業所

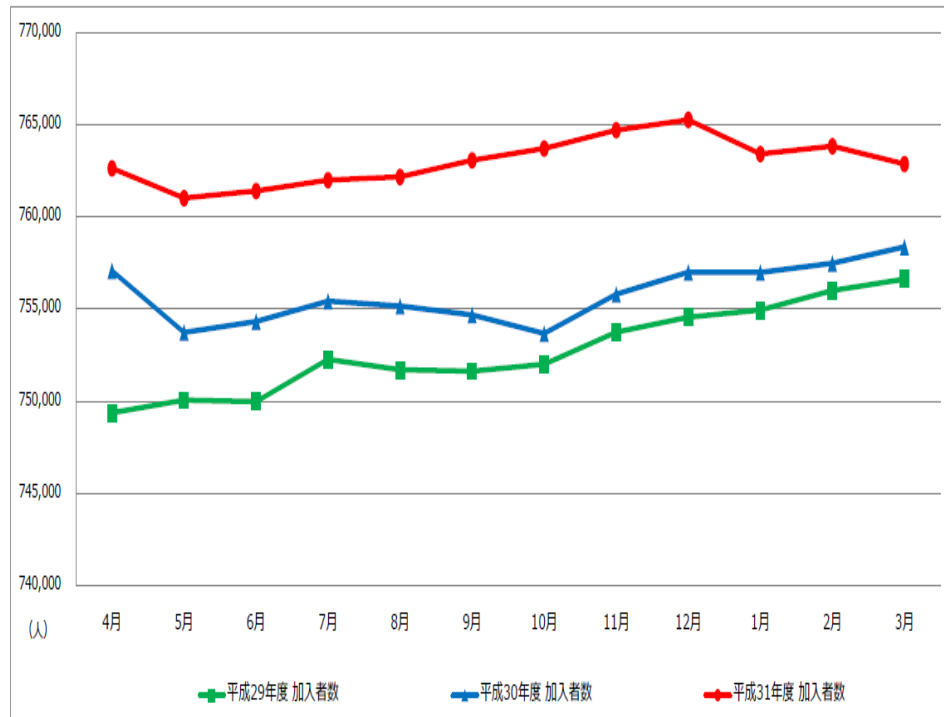


単位 (所)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成31年度	事業所数	35,288	35,359	35,478	35,613	35,746	35,848	35,940	36,040	36,154	36,209	36,276	36,152
	伸び率(前年同月比)	4.29%	4.03%	3.79%	3.44%	3.29%	3.12%	2.98%	2.87%	2.95%	3.04%	3.39%	2.90%
平成30年度	事業所数	33,837	33,909	34,184	34,427	34,609	34,762	34,900	35,035	35,117	35,140	35,086	35,134
	伸び率(前年同月比)	5.25%	5.14%	5.04%	5.16%	5.26%	5.31%	5.38%	5.29%	5.22%	4.86%	4.50%	4.35%
平成29年度	事業所数	32,150	32,327	32,545	32,738	32,878	33,008	33,119	33,276	33,376	33,510	33,575	33,668
	伸び率(前年同月比)	6.38%	6.29%	6.09%	6.01%	6.00%	5.95%	5.87%	5.95%	5.86%	5.87%	5.73%	5.66%

加入者数の推移

762,878人



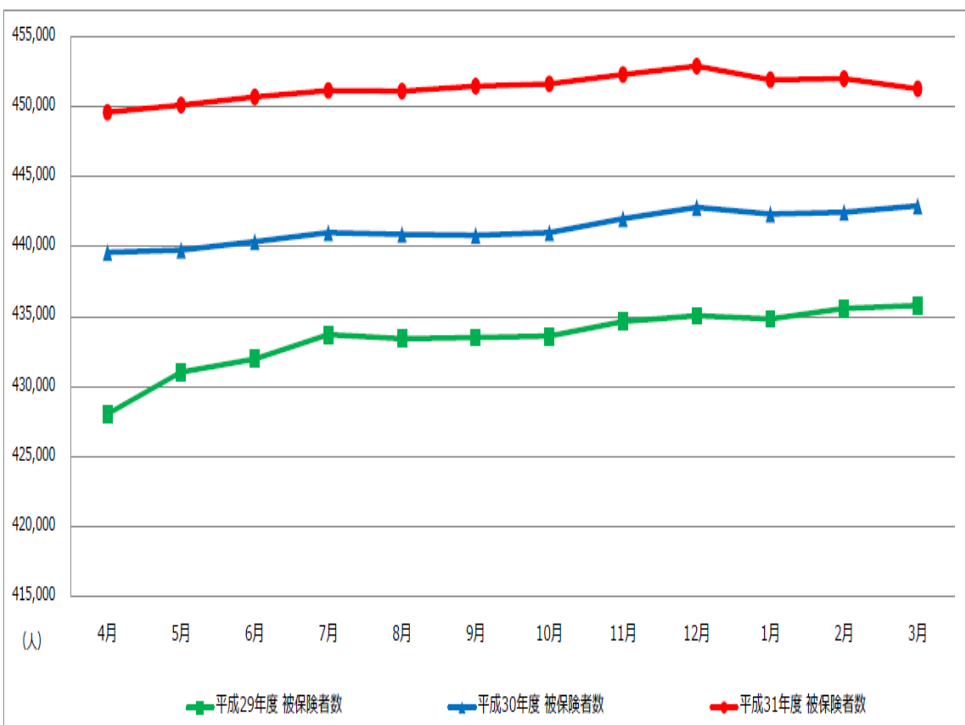
単位 (人)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成31年度	加入者数	762,652	761,034	761,425	762,005	762,175	763,091	763,730	764,716	765,276	763,435	763,856	762,878
	伸び率(前年同月比)	0.74%	0.97%	0.94%	0.87%	0.93%	1.11%	1.33%	1.18%	1.09%	0.85%	0.84%	0.59%
平成30年度	加入者数	757,084	753,735	754,340	755,443	755,172	754,698	753,685	755,805	757,014	756,997	757,496	758,382
	伸び率(前年同月比)	1.03%	0.49%	0.58%	0.42%	0.46%	0.41%	0.22%	0.27%	0.32%	0.27%	0.20%	0.23%
平成29年度	加入者数	749,378	750,060	749,985	752,275	751,722	751,635	752,015	753,756	754,569	754,959	756,015	756,630
	伸び率(前年同月比)	1.69%	1.90%	1.75%	1.78%	1.73%	1.72%	1.31%	1.36%	1.31%	1.42%	1.50%	1.55%

基本情報

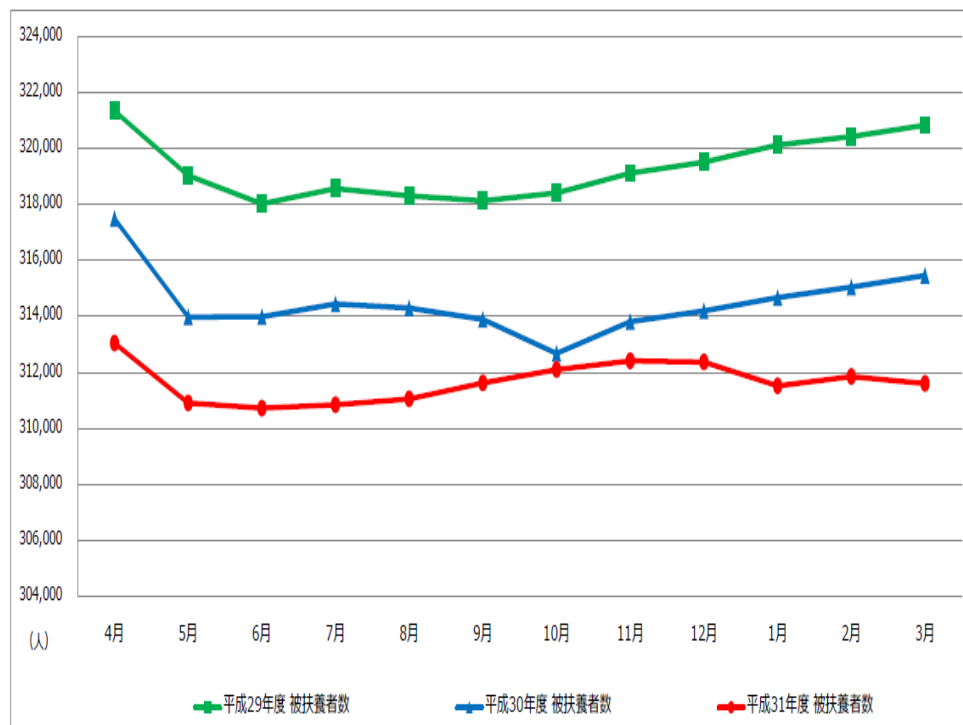
被保険者数の推移

451,271人



被扶養者数の推移

311,607人



単位 (人)

単位 (人)

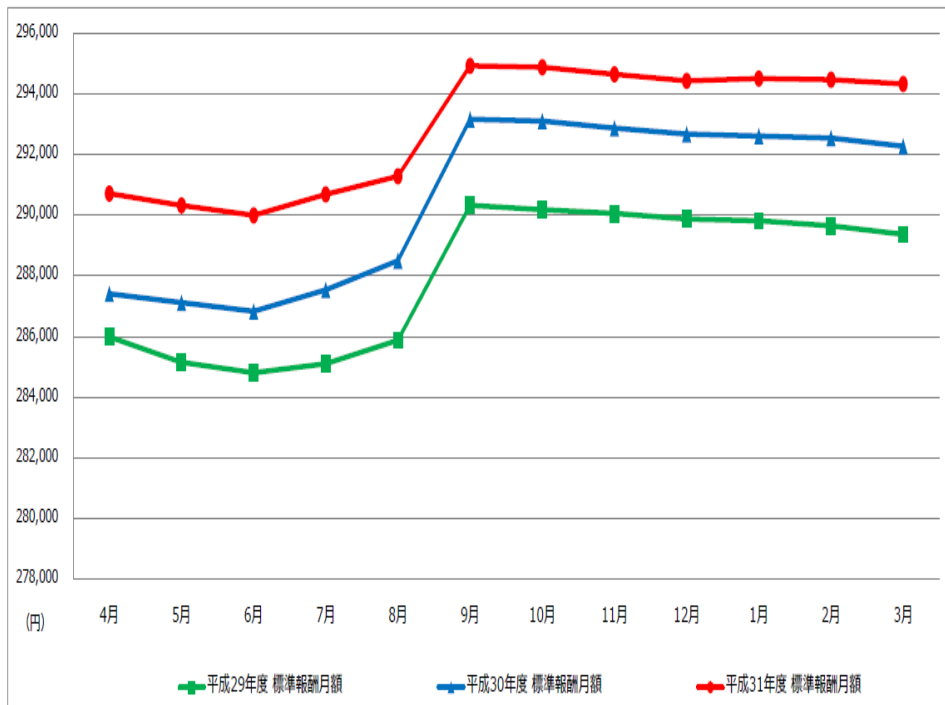
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成31年度	被保険者数	449,602	450,121	450,699	451,157	451,117	451,466	451,625	452,303	452,902	451,914	452,003	451,271
	伸び率(前年同月比)	2.28%	2.36%	2.35%	2.30%	2.32%	2.42%	2.41%	2.33%	2.28%	2.17%	2.16%	1.89%
平成30年度	被保険者数	439,586	439,751	440,349	440,999	440,870	440,804	441,005	441,990	442,810	442,324	442,443	442,912
	伸び率(前年同月比)	2.70%	2.03%	1.94%	1.68%	1.72%	1.69%	1.71%	1.69%	1.78%	1.72%	1.58%	1.63%
平成29年度	被保険者数	428,031	431,019	431,957	433,700	433,407	433,499	433,597	434,632	435,056	434,828	435,581	435,792
	伸び率(前年同月比)	3.27%	3.73%	3.74%	3.86%	3.77%	3.76%	2.81%	2.81%	2.72%	2.84%	2.98%	3.04%

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成31年度	被扶養者数	313,050	310,913	310,726	310,848	311,058	311,625	312,105	312,413	312,374	311,521	311,853	311,607
	伸び率(前年同月比)	-1.40%	-0.98%	-1.04%	-1.14%	-1.03%	-0.72%	-0.18%	-0.45%	-0.58%	-1.00%	-1.02%	-1.22%
平成30年度	被扶養者数	317,498	313,984	313,991	314,444	314,302	313,894	312,680	313,815	314,204	314,673	315,053	315,470
	伸び率(前年同月比)	-1.20%	-1.59%	-1.27%	-1.30%	-1.26%	-1.33%	-1.80%	-1.66%	-1.66%	-1.70%	-1.68%	-1.67%
平成29年度	被扶養者数	321,347	319,041	318,028	318,575	318,315	318,136	318,418	319,124	319,513	320,131	320,434	320,838
	伸び率(前年同月比)	-0.35%	-0.48%	-0.84%	-0.91%	-0.91%	-0.94%	-0.66%	-0.56%	-0.55%	-0.45%	-0.45%	-0.41%

基本情報

標準報酬月額（平均）の推移

294,339円

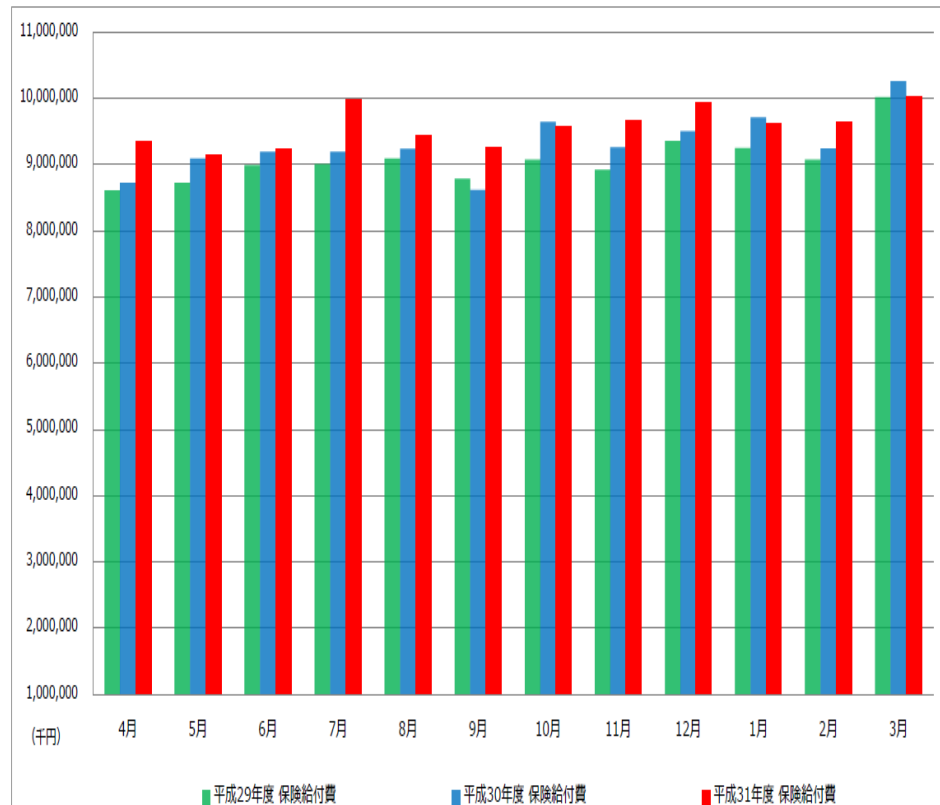


単位 (円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
平成31年度	標準報酬月額	290,717	290,324	290,001	290,686	291,289	294,933	294,882	294,656	294,439	294,515	294,475	294,339
	伸び率(前年同月比)	1.15%	1.12%	1.10%	1.09%	0.97%	0.60%	0.60%	0.61%	0.60%	0.65%	0.66%	0.71%
平成30年度	標準報酬月額	287,407	287,122	286,832	287,538	288,504	293,169	293,114	292,873	292,680	292,615	292,550	292,276
	伸び率(前年同月比)	0.49%	0.69%	0.71%	0.85%	0.92%	0.98%	1.01%	0.97%	0.97%	0.96%	1.00%	1.00%
平成29年度	標準報酬月額	285,993	285,152	284,805	285,102	285,879	290,329	290,188	290,064	289,875	289,819	289,655	289,372
	伸び率(前年同月比)	-0.20%	-0.38%	-0.42%	-0.49%	-0.48%	-0.16%	0.65%	0.73%	0.74%	0.71%	0.66%	0.61%

保険給付費（医療給付費+現金給付費）の推移

約100億円



単位 (千円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
平成31年度	保険給付費	9,356,782	9,155,008	9,233,018	9,989,039	9,429,849	9,249,604	9,580,683	9,662,325	9,930,851	9,611,156	9,652,229	10,019,038
	伸び率(前年同月比)	7.23%	0.69%	0.42%	8.63%	0.20%	7.28%	-0.69%	4.32%	4.48%	-1.06%	4.44%	-2.37%
平成30年度	保険給付費	8,725,974	9,092,109	9,193,985	9,195,421	9,240,888	8,621,707	9,646,937	9,261,802	9,504,586	9,713,722	9,242,039	10,262,634
	伸び率(前年同月比)	1.33%	4.18%	2.29%	2.06%	1.67%	-1.90%	6.29%	3.81%	1.55%	4.99%	1.82%	2.43%
平成29年度	保険給付費	8,611,211	8,727,290	8,987,976	9,009,385	9,089,082	8,788,888	9,075,904	8,921,768	9,359,125	9,252,465	9,076,419	10,018,735
	伸び率(前年同月比)	2.97%	3.47%	3.17%	1.42%	4.82%	3.58%	3.15%	1.03%	4.22%	7.75%	2.98%	3.82%

基盤的保険者機能関係

1. 現金給付の適正化の推進

<p style="text-align: center;">計 画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・不正の疑いのある事案については保険給付適正化会議で審議し、事業主への立入検査を積極的に実施する。特に現金給付を受給するための資格取得が疑われる申請については重点的に審議する。 ・傷病手当金と障害年金等との併給調整について、確実に実施する。 	<p>【KPI】</p> <p style="text-align: center;">—</p>												
<p style="text-align: center;">取 組 内 容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・立入調査が必要な案件 0件 ・傷病手当金と障害年金等との併給調整実施数 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">障害年金</td> <td style="padding-right: 10px;">115件</td> <td style="padding-right: 10px;">40,796千円</td> <td style="padding-right: 10px;">(前年度</td> <td style="padding-right: 10px;">57件</td> <td style="padding-right: 10px;">22,959千円)</td> </tr> <tr> <td>老齢年金</td> <td>49件</td> <td>6,982千円</td> <td>(前年度</td> <td>38件</td> <td>6,080千円)</td> </tr> </table> 	障害年金	115件	40,796千円	(前年度	57件	22,959千円)	老齢年金	49件	6,982千円	(前年度	38件	6,080千円)	<p>【KPI達成状況】</p> <p style="text-align: center;">—</p>
障害年金	115件	40,796千円	(前年度	57件	22,959千円)									
老齢年金	49件	6,982千円	(前年度	38件	6,080千円)									
<p style="text-align: center;">令 和 2 年 度 事 業 計 画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・不正の疑いのある事案については、保険給付適正化会議にて審議を行い、事業主への立入検査を積極的に行う。 また、不正の疑われる申請について重点的に審査を行う。 ・傷病手当金と障害年金等との併給調整について、確実に実施する。 	<p>【KPI】</p> <p style="text-align: center;">—</p>												

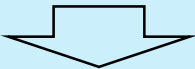
基盤的保険者機能関係

2. 効果的なレセプト点検の推進

<p>計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・資格点検では、引き続き全件点検を実施する。 ・外傷点検では、負傷原因照会の未回答分に係る再照会を強化する。 ・内容点検では、システムの効果的な活用と支部が有するマンパワーを融合させることで、最大限の点検効果を発揮する。 	<p>【KPI】</p> <p>① 内容点検査定率 <u>0.269%以上</u></p>
<p>取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・資格点検調定レセプト件数及び金額 6,870件 68,583千円 (前年6,460件 65,564千円) ・負傷原因再照会実施件数 実施件数 3,560件 (前年3,858件) 損害賠償金調定件数及び金額 923件 423,853千円 (前年607件 260,681千円) ・内容点検は、①点検員のスキルアップ ②システム点検の精度向上 ③支払基金との連携 ④進捗会議の活性化の4本を軸に目標達成に向け取り組んだ。全国的に査定率が下がった中(全国平均▲0.021%)ほぼ同水準で推移したが、やや及ばなかった。原審査0.187%+再審査0.078%=0.265% 	<p>【KPI達成状況】</p> <p>① <u>0.265%</u> 未達 査定金額 85,385千円 (前年 96,692千円)</p>
<p>令和2年度 事業計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・資格点検では、手順書に則り全件点検を実施する。 ・外傷点検では、負傷原因照会の未回答分に係る再照会を強化する。 ・内容点検では、システム点検の効果的な活用や点検員のスキルアップ等効果的なレセプト点検を推進する。<u>また、社会保険診療報酬支払基金と協議強化を行い原審査の査定率向上を目指す。</u> 	<p>【KPI】</p> <p>① <u>対前年度以上</u> (0.265%以上)</p>

基盤的保険者機能関係

3. 柔道整復施術療養費等の照会業務の強化(令和2年度:適正化の推進)

<p>計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・多部位(施術箇所が3部位以上)かつ頻回(施術日数が月10日以上)の申請や、「部位ころがし」と呼ばれる、負傷部位を意図的に変更することによる過剰受診については、加入者に文書照会を実施する。 	<p>【KPI】</p> <p>① 3部位かつ月15日以上の 施術の申請割合 <u>0.84%以下</u></p>
<p>取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・文書照会実施件数 6,716件 (前年度 5,797件) ・面接確認委員会開催 5回(4施術所) <p>《取組結果》</p> <p>1件当たり請求金額 4,083円 (前年度 4,113円) 30円減少</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p>《効果》</p> <p>柔整支給決定件数 307千件 (前年度 310千件) 3千件減少 支給決定額 1,254百万 (前年度 1,277百万) 23百万減少</p>	<p>【KPI達成状況】</p> <p>① 0.76% 達成</p>
<p>令和2年度 事業計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・多部位かつ頻回及び部位ころがしの申請について、加入者に対する文書照会を強化する。 ・柔道整復施術療養費の適正受診を広く啓発する。 ・柔道整復療養費審査委員会において、疑義のある申請書を重点的に審査するとともに、面接確認委員会開催による柔道整復師からのヒアリングを積極的に実施する。 	<p>【KPI】</p> <p>① <u>対前年度以下</u> (0.76%以下)</p>

4. あんまマッサージ指圧・鍼灸施術療養費の適正化の推進

<p>計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> 受領委任制度導入に伴い、医師の再同意書の確認を徹底し、不正の疑いのある案件については厚生局へ情報提供を実施する。 	<p>【KPI】</p> <p>—</p>
<p>取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> 厚生局へ情報提供を行った不正疑い案件 0 件 	<p>【KPI達成状況】</p> <p>—</p>
<p>令和2年度 事業計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> 受領委任制度導入により、文書化された医師の再同意書の確認を確実に実施するとともに、<u>厚生局へ情報提供を行った不正疑い事案については、逐次対応状況を確認し適正化を図る。</u> 	<p>【KPI】</p> <p>—</p>

基盤的保険者機能関係

5. 返納金債権の発生防止のための保険証回収強化、債権回収業務の推進

<p style="text-align: center;">計 画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日本年金機構の資格喪失処理後2週間以内に、協会けんぽから保険証未回収者に対する返納催告を実施する。 また、「被保険者証回収不能届」を活用した電話催告等を実施する。 ・新規発生債権の早期回収に取り組むとともに、保険者間調整、法的手続きを積極的に実施する。 ・債権回収対策会議を毎月開催し、交渉難航案件への対応について協議を行うなど、回収業務の推進を図る。 	<p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 保険証回収率 94.7%以上 ② 資格喪失後受診に係る返納金債権回収率 61.48%以上 ③ 医療給付費総額に占める資格喪失後受診に伴う返納金割合 0.055%以下
<p style="text-align: center;">取 組 内 容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・資格喪失処理後2週間以内の文書・電話催告数 文書催告数 7,444件（前年 7,916件） 電話催告数 697件（前年 256件） ※本部での回収登録に時間がかかっておりR2.1までのデータとなります。 ・保険者間調整実施数 130件 23,539千円 （前年 59件 15,002千円） 法的手続き実施件数 75件（前年 67件） ・資格喪失後受診の調定数 2,579件 59,942千円 （前年 2,638件 55,359千円） 	<p>【KPI達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 94.19%（～R2.1） ② 55.27% 未達 回収金額 33,127千円 調定金額 59,942千円 ③ 0.055% 達成 医療給付費 108,932,769千円 返納金無資格調定 60,000千円

《令和2年度事業計画は次ページ》

5. 返納金債権の発生防止のための保険証回収強化、債権回収業務の推進

<p>令和2年度 事業計画</p>	<ul style="list-style-type: none">・日本年金機構の資格喪失処理後2週間以内に、保険証未回収者に対する返納催告を行うことを徹底するとともに、被保険者証回収不能届を活用した電話催告等を強化する。・債権の早期回収に取り組むとともに、保険者間調整及び法的手続きの積極的な実施により、返納金債権の回収率の向上を図る。・外国人加入者及び適用事業所へ健康保険制度の啓蒙を図り、債権発生の抑制及び発生後の回収に繋げる。	<p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none">① <u>95.0%以上</u>② <u>対前年度以上</u> (55.27%以上)③ <u>対前年度以下</u> (0.055%以下)
-----------------------	---	---

6. サービス水準の向上

<p>計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様満足度調査を活用したサービス水準の向上に努めるとともに、現金給付の申請受付から支給までの標準期間(サービススタンダード:10日間)を遵守する。 	<p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① サービススタンダード 達成状況 <u>100%</u> ② 申請書郵送化率 <u>91.8%以上</u>
<p>取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日々の進捗管理を確実にを行い、標準期間を遵守した。 ・お客様対応時等に郵送での届出促進を行い、郵送化率を向上させた。 前年度91.1%(2.2%向上) 	<p>【KPI達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 100% 達成 ② 93.3% 達成
<p>令和2年度 事業計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様満足度調査を活用したサービス水準の向上に努める。 ・現金給付の申請受付から支給までの標準期間(サービススタンダード:10日間)を遵守する。 	<p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① <u>100%</u> ② <u>93.1%以上</u>

基盤的保険者機能関係

7. 限度額適用認定証の利用促進

<p>計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主や健康保険委員に対して広報誌やメルマガ等による広報を実施するとともに、医療機関や市町村と連携し、窓口申請書を設置するなど利用促進を図る。 	<p>【KPI】</p> <p>① 限度額適用認定証 使用割合 <u>84.0%以上</u></p>
<p>取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各種広報および医療機関等への申請書設置などの施策により、昨年度より使用割合は向上しているものの、目標に対しては未達となる。 前年度66.8%(3.7%向上) 	<p>【KPI達成状況】</p> <p>① 70.5% 未達</p>
<p>令和2年度 事業計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主や健康保険委員へのチラシやリーフレットによる広報や、地域の医療機関及び市町村窓口申請書を配置するなど利用促進を図る。 ・岐阜県及び県内市町村に対し、診療報酬支払基金での高額療養費公費化(地方単独医療費助成事業)の利用を促すとともに、福祉医療受給者に対する直接アプローチを行うための受給者情報取得を行う。 	<p>【KPI】</p> <p>① <u>85.0%以上</u></p>

基盤的保険者機能関係

8. 被扶養者資格の再確認の徹底

計画	<ul style="list-style-type: none">被扶養者資格の確認対象事業所からの回答率を高めるため、未提出事業所への勧奨を実施する。また、未送達事業所に対しては調査し送達する。	【KPI】 ①被扶養者資格の確認書提出率 <u>89.0%以上</u>
取組内容	<ul style="list-style-type: none">未提出事業所への督促、未送達事業所への調査を確実にを行い、提出率を向上させた。 前年度 88.5%(4.2%向上)	【KPI達成状況】 ① 92.7% 達成
令和2年度事業計画	<ul style="list-style-type: none">被扶養者の国内居住要件等に対応した被扶養者資格再確認を確実に実施する。事業所からの被扶養者資格確認リストを確実に回収するため、未提出事業所への勧奨を行う。未送達事業所については所在地調査により送達の徹底を行う。	【KPI】 ① <u>92.0%以上</u>

基盤的保険者機能関係

9. 的確な財政運営

計画	・中長期的には楽観視できない協会の保険財政等について、加入者や事業主に対して情報発信を行う。	【KPI】 —
取組内容	・保険料納入告知書への同封チラシ(協会けんぽだより9月号)にて、平成30年度決算見込みの説明とともに、楽観視できない今後の見通し等を発信した。 ・令和元年7月18日開催の岐阜支部評議会において、「平成30年度全国健康保険協会決算見込みについて」の説明の中で、協会の保険財政が中長期的には楽観視できない状況であることを説明した。	【KPI達成状況】 —
令和2年度 事業計画	・中長期的には楽観視できない協会の保険財政等について、加入者や事業主に対して情報発信を行う。	【KPI】 —

戦略的保険者機能関係

1. ビッグデータを活用した個人・事業所単位での健康・医療データの提供

計画	・加入者及び事業主に、健康・医療に対する関心を高めていただくため、地域の医療費、健診データを「見える化」したツール(事業所カルテ)を提供する。	【KPI】 —
取組内容	・約110事業所へ事業所カルテを訪問にて提供。 ・約540事業所へ事業所カルテを郵送にて提供。 (被保険者数50名以上かつ生活習慣病予防健診受診者数30名以上の事業所)	【KPI達成状況】 —
令和2年度 事業計画	・加入者及び事業主に、健康・医療に対する関心を高めていただくため、地域の医療費、健診データを「見える化」したツール(事業所カルテ)を提供する。	【KPI】 —

戦略的保険者機能関係

2. データ分析に基づいた第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)の着実な実施

<p style="text-align: center;">計 画</p>	<p>上位目標) 循環器系疾患を減少させる。</p> <p>中位目標) ・血圧の受診勧奨域人数を17%にする ・受動喫煙なし事業所を50%以上にする</p>	<p>【KPI】</p> <p style="text-align: center;">—</p>
<p style="text-align: center;">取 組 内 容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・調査研究事業として実施中の「減塩」を通じた高血圧対策。 ・生活習慣病予防健診を受診した喫煙者へリーフレットを配布。 ・事業所における禁煙の集団学習の実施。 	<p>【KPI達成状況】</p> <p style="text-align: center;">—</p>
<p style="text-align: center;">事 業 計 画 令和2年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・血圧の受診勧奨域者へ電話や面談による医療機関への受診勧奨。 ・調査研究事業を通じた減塩対策。 ・事業所における禁煙の集団学習の実施。 	<p>【KPI】</p> <p style="text-align: center;">—</p>

戦略的保険者機能関係

2(1). 特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上<1/3>

<p>計画</p>	<p>被保険者(40歳以上)(対象者数:299,237人)</p> <p>①生活習慣病予防健診 実施率54.8%(見込者数:164,000人)</p>	<p>【KPI】</p> <p>①生活習慣病予防健診受診率 <u>54.8%以上</u></p>
<p>取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者298,262人、実績163,998人 ・新規適用事業所へ案内発送後に委託健診機関から受診勧奨を実施。 ・小規模事業所の従業員の自宅住所へ健診案内を送付し、生活習慣病予防健診の周知と受診勧奨を実施。 ・新規委託先の増加による受診者の拡大。 	<p>【KPI達成状況】</p> <p>① 55.0% 達成</p>
<p>令和2年度 事業計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新規適用事業所へ案内発送後に健診機関から勧奨。 ・小規模事業所の従業員へ戸別案内送付による勧奨。 ・民間事業者へ訪問勧奨等を委託。 	<p>【KPI】</p> <p>① <u>56.1%以上</u></p>

戦略的保険者機能関係

2(1). 特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上<2/3>

<p>計画</p>	<p>被保険者(40歳以上)(対象者数:299,237人)</p> <p>②事業者健診データ 取得率14.0%(見込者数:42,000人)</p>	<p>【KPI】</p> <p>②事業者健診データ取得率 <u>14.0%以上</u></p>
<p>取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者298,262人、実績28,132人 ・岐阜労働局、岐阜県との三者連名によるデータ提供依頼。 ・健診機関に対するインセンティブ付与によるデータ取得促進。 ・事業所訪問によるデータ提供依頼。 	<p>【KPI達成状況】</p> <p>② 9.4% 未達</p>
<p>令和2年度 事業計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜労働局、岐阜県との三者連名のデータ提供依頼。 ・民間事業者へ訪問勧奨等を委託。 	<p>【KPI】</p> <p>② <u>14.1%以上</u></p>

戦略的保険者機能関係

2(1). 特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上<3/3>

<p style="text-align: center;">計 画</p>	<p>被扶養者(対象者数:89,205人)</p> <p>③特定健康診査 実施率23.8%(見込者数:21,200人)</p>	<p>【KPI】</p> <p>③特定健康診査 受診率 <u>23.8%以上</u></p>
<p style="text-align: center;">取 組 内 容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・受診者19,486名 ・パート先で受診した健診結果の提供依頼。 ・医師会と連携し、医療機関へ治療中の方の検査結果の情報提供依頼。 ・自己負担無しのオプション集団健診の実施。 (骨健康度測定等の無料オプション測定を追加) 	<p>【KPI達成状況】</p> <p>③ 22.6% 未達</p>
<p style="text-align: center;">事 業 計 画 令 和 2 年 度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・パート先で受診した健診結果の取得。 ・医師会との連携により、治療中者の検査結果を取得。 ・無料オプション集団健診の開催地域と実施回数を拡大。 ・経年未受診者に対し自己採血検査を活用した受診誘導。 	<p>【KPI】</p> <p>③ <u>24.6%以上</u></p>

戦略的保険者機能関係

2(2). 特定保健指導の実施率の向上<1/2>

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">計画</p>	<p>被保険者(対象者数:41,200人)</p> <p>①特定保健指導 実施率21.4%(見込者数:8,817人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託医療機関との連携により当日保健指導を拡大。 ・委託機関の拡大。 	<p>【KPI】</p> <p>特定保健指導実施率 (参考)①被保険者 21.4%</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・健診機関と連携し当日面談を拡大。 ・巡回健診先における当日面談の実施。 ・事業所訪問による実施勧奨。 ・専門事業者への業務委託。 	<p>【KPI達成状況】</p> <p>① 31.6%(速報値) 達成</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">令和2年度 事業計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・健診機関と連携し当日面談を拡大。 ・巡回健診先における当日面談の拡大。 ・民間事業者へ訪問勧奨等を委託。 	<p>【KPI】</p> <p>(参考)① 23.5%</p>

戦略的保険者機能関係

2(2). 特定保健指導の実施率の向上<2/2>

<p>計画</p>	<p>被扶養者(対象者数:1,696人)</p> <p>②特定保健指導 実施率7.1%(見込者数:120人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オプション健診時の当日面談の拡大。 ・被扶養者向けイベント形式の集団学習(初回面談相当)。 	<p>【KPI】</p> <p>特定保健指導実施率 (参考)②被扶養者 7.1%</p> <p>①+② <u>20.8%以上</u></p>
<p>取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・無料オプション集団健診において当日面談を実施。 ・特定保健指導該当者へ利用券送付時のチラシを作成。 	<p>【KPI達成状況】</p> <p>② 5.3%(速報値) 未達</p> <p>①+② 30.9% 達成</p>
<p>令和2年度 事業計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・無料オプション集団健診の拡大による実施数の増加。 ・民間事業者との個別契約締結による実施機会の拡大。 	<p>【KPI】</p> <p>(参考)② 8.3%</p> <p>①+② <u>22.9%以上</u></p>

戦略的保険者機能関係

2(3). 重症化予防対策の推進

計画	①未治療者に対する受診勧奨の実施。 (二次勧奨実施予定人数 1,509人) ②糖尿病性腎症に係る重症化予防事業。	【KPI】 ①受診勧奨後3か月以内の 医療機関受診者割合 <u>12.0%以上</u>
取組内容	<ul style="list-style-type: none">・健診受診3か月後までに医療機関受診のない要治療者へ受診勧奨。・健診機関にて要治療者へ受診勧奨を実施。・民間事業者へ電話勧奨と訪問勧奨を委託。・市町村と連携した受診勧奨と保健指導。	【KPI達成状況】 ① 9.7% 未達
事業計画 令和2年度	<ul style="list-style-type: none">・健診受診3か月後までに医療機関受診のない要治療者へ受診勧奨。・健診機関にて要治療者へ受診勧奨を実施。・民間事業者へ受診勧奨事業を委託。・市町村と連携した受診勧奨と保健指導。	【KPI】 ① <u>12.9%以上</u>

戦略的保険者機能関係

2(4). コラボヘルスの推進

<p>計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営推進事業所の拡大。 行政機関と連携した健康づくりセミナーの開催。 減塩に関する調査研究事業を通し、加入者の健康増進を図る。 	<p>【KPI】</p> <p>—</p>
<p>取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営推進事業所認定：63事業所(うち、令和元年度認定は37事業所) 「健康経営事業等普及推進協力事業者」として、民間会社5社と連携開始。 →協力事業者向けの勉強会開催 チラシ・リーフレット等の提供により県内企業への健康経営普及 岐阜新聞社主催のセミナー(協会けんぽ岐阜支部後援)での広報協力。 法人会主催の研修会に講師として参加。 健康イベント出展(恵那市、各務原市、高山市、多治見市)。 調査研究事業として推定1日食塩摂取量を測定し、減塩アプローチを実施。 	<p>【KPI達成状況】</p> <p>—</p>

<p>令和2年度 事業計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ぎふ健康経営認定事業所(旧「健康経営推進事業所」)の拡大。 調査研究事業を通じた減塩対策の推進。 行政機関と連携した事業所への健康づくり事業の展開。 事業所における集団学習。 	<p>【KPI】</p> <p>—</p> <p>《参考》ぎふ健康経営認定事業所 認定数：100事業所</p>
-----------------------	--	---

戦略的保険者機能関係

3. 広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な広報誌発行のほか、各種メディアを効果的に活用した広報を展開する。また、ホームページ・メールマガジンの充実を図る。 ・健康保険委員の委嘱拡大に向け、文書及び訪問等による勧奨を強化する。 	<p>【KPI】</p> <p>①理解度調査における加入者理解率 37.5%以上</p> <p>②健康保険委員委嘱事業所の被保険者カバー率 56.5%以上</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各種メディア等の活用。 (ラジオ番組、テレビCM、花火大会のうちわ企画＋新聞広告、バスチャンネル、医療機関向け冊子、プレスリリース) ・ホームページ、メールマガジン、SNS(Facebook)の活用。 ・中規模以上の約100事業所を訪問し、健康保険委員の登録依頼。 	<p>【KPI達成状況】</p> <p>① 47.7% 達成</p> <p>② 57.2% 達成 (全国42.3%)</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">令和2年度 事業計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な広報誌発行。 交通広告、テレビ、新聞・雑誌、SNSなど各種メディアを活用した広報。 ホームページ、メールマガジンの充実。 ・健康保険委員の委嘱拡大。 ・リーフレットやチラシを工夫し、特定健診等の効果的な受診勧奨を行う。 ・支部の課題や医療費の特徴等について、プレスリリースを積極的に提供する。 	<p>【KPI】</p> <p>① 対前年度以上 (47.7%以上)</p> <p>② 59.0%以上</p>

戦略的保険者機能関係

4. ジェネリック医薬品の使用促進

<p>計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェネリック医薬品使用状況を分析し、岐阜支部の弱みを把握することで効果的な施策を実施する。 ・使用割合の低い医療機関に直接訪問し、使用率向上への協力を求める。 ・ジェネリック医薬品に切替えた場合の自己負担額軽減通知を年2回送付する。 	<p>【KPI】</p> <p>①ジェネリック医薬品 使用割合 <u>78.0%以上</u></p>
<p>取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関及び薬局へ、使用状況等を見える化したツールを提供(年2回)。 (約1,230の医療機関、約910の調剤薬局) ・使用割合の低い医療機関及び薬局を訪問。(通年で約80機関) ・チラシの配布による、ジェネリックの使用促進等の啓発。 (県内全高校生:約62,000部、9自治体の小中学生等:約92,000部) ・自己負担額軽減通知を令和元年8月と令和2年2月に送付。 (令和元年8月:約71,500件、令和2年2月:約57,500件) ・新生児がいる家庭に対して、「こども医療でんわ相談(#8000)」の啓発とあわせて、ジェネリック使用促進案内を送付。 (令和2年1月～約1,200件) ・大規模公立病院のジェネリック使用促進を図るため、市議会議員への働きかけを行い、市議会では一般質問が行われた。 	<p>【KPI達成状況】</p> <p>① 77.1% (令和2年2月時点) (全国78.7%)</p>
<p>令和2年度 事業計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体の医療費助成制度周知と連携し、ジェネリック使用啓発。 ・使用割合の低い医療機関等に直接訪問し、使用率向上への協力を求める。 ・ジェネリック医薬品に切替えた場合の自己負担額軽減通知を年2回送付する。 	<p>【KPI】</p> <p>① <u>78.5%以上</u> (令和2年9月までに)</p>

戦略的保険者機能関係

5. インセンティブ制度の本格導入(令和2年度:インセンティブ制度の広報)

<p>計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・制度周知の広報に加え、平成30年度の実施結果を踏まえた岐阜支部の状況に係る広報を展開する。 	<p>【KPI】</p> <p>—</p>
<p>取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌やラジオ番組、バスチャンネルにて、インセンティブ制度の周知を図るとともに、岐阜支部の課題についても広報を実施した。 ・健康保険料率の変更に関する新聞広告の掲載に合わせ、特集記事にてジェネリック使用状況等も含めた、インセンティブ制度の状況(結果)の広報を実施した。 ・特定保健指導のための事業所訪問時、ジェネリック使用促進のための医療機関訪問時に、制度概要および支部の現状を周知し、取り組み強化を依頼した。 ・各種講習会の場を活用し、インセンティブ制度の周知を行った。 	<p>【KPI達成状況】</p> <p>—</p>
<p>令和2年度 事業計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度の実施結果を検証し、岐阜支部の状況に応じた制度の周知広報を丁寧に行う。 	<p>【KPI】</p> <p>—</p>

戦略的保険者機能関係

6. 医療データの分析に基づく地域の医療提供体制への働きかけ

<p>計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・受診傾向や医療費の動向等について、地域差の要因分析を行う。 ・外部有識者の意見を取り入れることにより、分析の質の向上を図る。 ・地域医療構想調整会議において、分析結果などエビデンスに基づく意見発信等を行う。 	<p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 地域医療構想会議への被用者保険者参加率 100% ② データを活用した効果的な意見発信の実施
<p>取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県内5圏域の地域医療構想等調整会議のうち、3圏域に委員として参画。 (他の2圏域は健康保険組合が参画し被用者保険者参加率100%を維持) ・会議では、各医療機関の主張や医師不足の現状等について議論が多くある中、健康保険料等で支えられている限りある医療資源の活用について、前向きに議論する場であることを医療保険者として発信した。 また、事務局作成資料に示された指標等を根拠に、将来の医療ニーズを踏まえた医療体制の在り方に対する問題提起・意見発信を行った。 	<p>【KPI達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 100% 達成 (全国84.4%) ② 意見発信実施 達成
<p>令和2年度 事業計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・受診傾向や医療費の動向等について、地域差の要因分析を行う。 ・外部有識者の意見を取り入れることにより、分析の質の向上を図る。 ・地域医療構想調整会議等において、分析結果などエビデンスに基づく意見発信等を行う。 	<p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 100% ② 意見発信の実施

組織・運営体制関係

<p style="text-align: center;">計 画</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 業務実態に応じた適正な人員配置の徹底 2. 人事評価制度の適正な運用 3. OJTを中心とした人材育成 4. 支部業績評価への対応 5. 費用対効果を踏まえたコスト削減等 6. コンプライアンスの徹底 7. リスク管理 	<p>【KPI】</p> <p>⑤ 一般競争入札に占める 一者応札案件の割合 <u>33%以下</u></p>
<p style="text-align: center;">取 組 内 容</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. JOBローテーション・業務実態を考慮した人的資源の配分。 2. 半期ごとの目標設定、目標に基づく評価の適切な実施。 3. 日々の業務を通じて人材育成を意識したOJTの実施。 4. 毎月の業務推進会議によるPDCA。 5. 一般競争入札8件に対し、一者応札3件。 6. コンプライアンス委員会の開催および本部発信のコンプライアンス通信の全体周知。 7. 災害時の職員安否確認訓練および迷惑メール対応訓練の実施。 	<p>【KPI達成状況】</p> <p>⑤ 37.5% 未達</p> <p>(一者応札件数:3件/ 一般競争入札件数:8件)</p>

《令和2年度事業計画は次ページ》

組織・運営体制関係

<p>令和2年度 事業計画</p>	<ol style="list-style-type: none">1. 人的資源の柔軟な運用2. 人事評価制度の適正な運用3. OJTを中心とした人材育成4. 支部業績評価への対応5. 費用対効果を踏まえたコスト削減等6. コンプライアンスの徹底7. リスク管理8. <u>業務改革の推進に向けた取組</u>	<p>【KPI】</p> <p>⑤ <u>20%以下</u></p>
-----------------------	--	------------------------------------